



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ファブリカホールディングス 上場取引所 東
コード番号 4193 URL <https://www.fabrica-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 谷口 政人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岩館 徹 TEL 03-5544-9102
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	7,696	12.6	931	3.7	941	4.3	572	△11.4
2025年3月期第3四半期	6,835	14.4	898	12.2	902	10.9	645	28.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 571百万円 (△11.8%) 2025年3月期第3四半期 648百万円 (32.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	106.33	—
2025年3月期第3四半期	120.18	119.84

	EBITDA	
	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,118	11.6
2025年3月期第3四半期	1,002	14.9

- (注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額
2. 2026年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	5,738	3,967	68.6
2025年3月期	5,379	3,663	67.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 3,935百万円 2025年3月期 3,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00
2026年3月期	—	19.00	—		
2026年3月期 (予想)				19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	11.9	1,200	8.5	1,200	7.5	680	105.0	126.36

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2026年2月13日）公表の「2026年3月期通期連結業績予想の修正」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）オートレックス株式会社、除外 1社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	5,475,400株	2025年3月期	5,475,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	89,321株	2025年3月期	104,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	5,380,075株	2025年3月期3Q	5,373,180株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持ち分法適用の範囲の変更)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は緩やかな回復基調を維持しました。輸出や設備投資も持ち直しの動きを続け、景気は総じて底堅く推移しました。一方で、エネルギー・原材料価格の高止まりや為替変動の影響による物価上昇は継続しており、企業や家計のコスト負担は依然として高い水準にあります。また、海外経済における景気減速懸念、米国の通商政策動向や地政学的リスクなど、先行きの不確実性は引き続き存在しております。

情報・通信業界においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）への投資意欲が引き続き堅調に推移し、多様な分野でのデジタル活用が一層進展しております。特に、生成AIについては実証実験の段階から業務への本格的な実装が進み、業務効率化や付加価値向上を目的とした導入事例が拡大しております。

このような事業環境のもと、当社グループは生成AIをはじめとする先端技術を活用した既存サービスの高度化及び新規ソリューションの開発を進めるとともに、提案力の強化に取り組んでまいり、事業規模の拡大と収益基盤の強化を着実に進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,696,990千円（前年同期比12.6%増）、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は1,118,179千円（同11.6%増）、営業利益は931,789千円（同3.7%増）、経常利益は941,382千円（同4.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は572,043千円（同11.4%減）となりました。セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（ビジネスコミュニケーション事業）

法人向けSMS配信サービス「メディアSMS」、AIを活用したIVRサービス「TeleForce」、EC事業者向けCRMシステム「アクションリンク」など、企業とユーザーの接点強化を支援するコミュニケーションプラットフォームを提供しております。

SMS配信通数・IVR認証件数が力強く伸長したことに加え、アクションリンク事業の黒字化が定着した結果、当第3四半期連結累計期間のビジネスコミュニケーション事業の売上高は4,817,834千円（同13.3%増）、セグメント利益は1,399,568千円（同17.7%増）となりました。

（オートモーティブプラットフォーム事業）

中古車販売業務を一元管理できるクラウド型の統合プラットフォーム「symphony」シリーズを中心に、自動車アフターマーケット事業者の業務効率化と事業成長を支援する多彩なソリューションを提供するほか、自社メディア「CARPRIME」など自動車メディアの運営も行っております。

国内最大のトラック専門中古車情報サイト「トラックバンク」を取得したことにより、カーソリューションサービスの有料アカウント数は前年同期比で514件増加と堅調に増加いたしました。一方で、8月にリリースした自動車整備業務支援システムや、今後リリース予定の中古車の事業者間取引サービス、経営最適化判断ツール等の新規プロダクト開発に伴う成長投資を引き続き行った結果、当第3四半期連結累計期間のオートモーティブプラットフォーム事業の売上高は1,289,032千円（同5.9%増）、セグメント利益は186,482千円（同28.8%減）となりました。

（AI事業）

AI、ブロックチェーン、web3.0といった最先端技術を活用し、当社グループの既存サービスの価値向上と、次世代を担う新規事業の創出を推進しております。

音声AIエージェントと電話をワンストップで接続するインフラ「onBridge（オンブリッジ）」の開発を計画通りに進めた結果、当第3四半期連結累計期間のAI事業の売上高は4,950千円（同60.9%増）、セグメント損失は65,858千円（前年同期は34,408千円の損失）となりました。

（オートサービス事業）

自動車事故で損害を受けた自動車の修理から、レッカー、代車貸出までワンストップでカバーするサービスの提供と、自動車整備・中古車販売事業を行っております。

事故車修理単価の上昇及び中古車販売上の増加により、売上高は堅調に推移しました。また、前第3四半期連結期間において貸倒引当処理を行ったことにより前年同期のセグメント利益が低水準であった影響もあり、同利益は対前年で大きく増加した結果、当第3四半期連結累計期間のオートサービス事業の売上高は1,585,172千円（同16.2%増）、セグメント利益は44,526千円（同38.3%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産合計は、5,738,306千円となり、前連結会計年度末に比べ359,235千円増加いたしました。

これは主に、商品及び製品が22,356千円減少、投資有価証券が57,615千円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が107,516千円増加、車両運搬具の取得等により有形固定資産が81,056千円増加、オートレックス株式会社の株式取得に伴うのれんの増加等により無形固定資産が247,034千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,771,068千円となり、前連結会計年度末に比べ55,521千円増加いたしました。

これは主に、未払法人税等が34,695千円減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が40,696千円減少した一方で、支払手形及び買掛金が103,694千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,967,238千円となり、前連結会計年度末に比べ303,713千円増加いたしました。

これは主に、利益剰余金が270,963千円増加したとともに、自己株式が27,361千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月15日の「2025年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細は、本日（2026年2月13日）公表の「2026年3月期通期連結業績予想の修正」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,621,009	2,584,728
受取手形、売掛金及び契約資産	834,945	942,461
商品及び製品	129,112	106,755
仕掛品	82	313
原材料及び貯蔵品	2,305	2,490
その他	183,433	162,286
貸倒引当金	△5,884	△6,207
流動資産合計	3,765,003	3,792,829
固定資産		
有形固定資産	627,698	708,755
無形固定資産		
のれん	13,674	213,732
その他	338,074	385,051
無形固定資産合計	351,748	598,783
投資その他の資産		
投資有価証券	371,538	313,922
その他	341,519	402,637
貸倒引当金	△78,437	△78,622
投資その他の資産合計	634,619	637,937
固定資産合計	1,614,067	1,945,477
資産合計	5,379,071	5,738,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	545,092	648,786
1年内返済予定の長期借入金	54,028	53,328
未払法人税等	264,317	229,622
ポイント引当金	100,348	115,163
賞与引当金	24,820	20,124
その他	489,374	524,486
流動負債合計	1,477,980	1,591,512
固定負債		
長期借入金	85,568	45,572
資産除去債務	61,283	64,658
その他	90,714	69,325
固定負債合計	237,566	179,555
負債合計	1,715,546	1,771,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,660	657,660
資本剰余金	600,154	602,168
利益剰余金	2,562,150	2,833,113
自己株式	△186,680	△159,319
株主資本合計	3,633,284	3,933,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,592	2,233
その他の包括利益累計額合計	2,592	2,233
新株予約権	27,647	31,381
純資産合計	3,663,524	3,967,238
負債純資産合計	5,379,071	5,738,306

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,835,679	7,696,990
売上原価	3,657,100	4,211,582
売上総利益	3,178,579	3,485,407
販売費及び一般管理費	2,280,337	2,553,617
営業利益	898,241	931,789
営業外収益		
受取利息	249	2,373
受取配当金	6	10
受取家賃	5,416	5,416
固定資産売却益	61	75
受取保険金	4,253	9,065
その他	1,717	4,163
営業外収益合計	11,704	21,104
営業外費用		
支払利息	926	845
支払手数料	1,072	1,010
賃貸収入原価	1,688	1,688
投資事業組合運用損	—	4,415
固定資産除却損	1,721	—
その他	1,582	3,550
営業外費用合計	6,991	11,511
経常利益	902,954	941,382
特別利益		
投資有価証券売却益	113,804	27,458
特別利益合計	113,804	27,458
特別損失		
減損損失	2,843	260
投資有価証券売却損	2,922	—
特別損失合計	5,765	260
税金等調整前四半期純利益	1,010,993	968,580
法人税、住民税及び事業税	364,602	451,271
法人税等調整額	627	△54,734
法人税等合計	365,230	396,537
四半期純利益	645,762	572,043
親会社株主に帰属する四半期純利益	645,762	572,043

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	645,762	572,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,355	△358
その他の包括利益合計	2,355	△358
四半期包括利益	648,118	571,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	648,118	571,684

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビジネスコ ミュニケー ション事業	オートモー ティブプラ ットフォー ム事業	AI事業	オートサー ビス事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	4,251,970	1,216,669	3,075	1,058,400	6,530,116	—	6,530,116
その他の収益	—	—	—	305,563	305,563	—	305,563
外部顧客への売上高	4,251,970	1,216,669	3,075	1,363,964	6,835,679	—	6,835,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,408	3,000	—	—	21,408	△21,408	—
計	4,270,378	1,219,669	3,075	1,363,964	6,857,088	△21,408	6,835,679
セグメント利益又は損失(△)	1,189,418	261,761	△34,408	32,199	1,448,971	△550,729	898,241

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△550,729千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去となります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビジネスコ ミュニケー ション事業	オートモー ティブプラ ットフォー ム事業	AI事業	オートサー ビス事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	4,817,834	1,289,032	4,950	1,216,001	7,327,819	—	7,327,819
その他の収益	—	—	—	369,170	369,170	—	369,170
外部顧客への売上高	4,817,834	1,289,032	4,950	1,585,172	7,696,990	—	7,696,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,051	—	—	—	18,051	△18,051	—
計	4,835,886	1,289,032	4,950	1,585,172	7,715,041	△18,051	7,696,990
セグメント利益又は損失（△）	1,399,568	186,482	△65,858	44,526	1,564,719	△632,929	931,789

（注）1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△632,929千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去となります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

第1四半期連結会計期間において、以下のとおり報告セグメントを変更しております。

（1）「インターネットサービスグループ」の再編

WEBサービスの企画・開発・運営を担い、他セグメントの事業支援も行なっていた「インターネットサービスグループ」のCRM領域を「ビジネスコミュニケーション事業」、メディア領域を「オートモーティブプラットフォーム事業」に再編成し、サービス毎に適切な事業領域のセグメントに再配置することで、経営資源の最適配分を行うとともに、事業活動の実態をセグメント区分に反映させ、業績進捗をより適正に管理・評価し開示を行うことができるものと判断いたしました。

（2）「AI事業」の追加

当社グループの成長戦略として、AI分野への注力をさらに強化していくにあたり、AI関連事業を独立してセグメント化いたします。これにより、戦略的投資の方針と資源配分を明示し、当社グループの業績に与える影響を可視化することで、投資家・株主の皆様への透明性の高い情報提供の実現を図ります。

（3）セグメント名称の変更

事業環境や社会の変化に柔軟に対応していく事業内容を踏まえ、各セグメントの事業領域及び戦略を明確化することを目的として、従来の「SMSソリューショングループ」を「ビジネスコミュニケーション事業」、従来の「U-CARソリューショングループ」を「オートモーティブプラットフォーム事業」に、「オートサービスグループ」を「オートサービス事業」に名称を変更いたします。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記変更後の計算方法によって作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「オートモーティブプラットフォーム事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にオートレックス株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴いのれんが230,461千円発生し増加しております。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、オートレックス株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

オートレックス株式会社は、第2四半期連結会計期間より決算日を8月31日から3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、2025年6月1日から2025年12月31日までの7か月間を連結しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	99,633千円	157,200千円
のれんの償却額	4,628	30,403

（重要な後発事象）

（連結子会社間の吸収合併）

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、完全子会社である株式会社メディア4uを存続会社とし、同じく完全子会社であるSparkle AI株式会社を消滅会社とする吸収合併（以下、「第1合併」といいます。）を実施すること、及び完全子会社である株式会社ファブリカコミュニケーションズを存続会社とし、同じく完全子会社であるオートレックス株式会社を消滅会社とする吸収合併（以下、「第2合併」といい、第1合併と第2合併を総称して「本合併」といいます。）を実施することを決議しました。

なお、本合併は当社の完全子会社間における吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

1. 本合併の目的

当社グループにおける経営資源の有効活用を目的に、グループの組織体制見直しを行い、組織運営のさらなる効率化を図るために行うものであります。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

①第1合併

取締役会決議日（当社）	2026年2月13日
吸収合併契約の締結	2026年2月13日
合併契約承認株主総会（本当事会社）	2026年2月13日
企業結合日（効力発生日）	2026年4月1日（予定）

②第2合併

取締役会決議日（当社）	2026年2月13日
吸収合併契約の締結	2026年2月13日
合併契約承認株主総会（本当事会社）	2026年2月13日
企業結合日（効力発生日）	2026年4月1日（予定）

(2) 本合併の方式

①第1合併

株式会社メディア4uを存続会社、Sparkle AI株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

②第2合併

株式会社ファブリカコミュニケーションズを存続会社、オートレックス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社間での合併であるため、本合併による株式割当てその他の対価の交付は行いません。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。